

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年12月1日  
(第13期) 至 平成26年11月30日

## 株式会社サーラコーポレーション

愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー

(E03408)

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) ライツプランの内容	18
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(6) 所有者別状況	18
(7) 大株主の状況	19
(8) 議決権の状況	20
(9) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	75
2. 財務諸表等	76
(1) 財務諸表	76
(2) 主な資産及び負債の内容	86
(3) その他	86
第6 提出会社の株式事務の概要	87
第7 提出会社の参考情報	88
1. 提出会社の親会社等の情報	88
2. その他の参考情報	88
第二部 提出会社の保証会社等の情報	89

[監査報告書]

[内部統制報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月18日
【事業年度】	第13期（自平成25年12月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	株式会社サーラコーポレーション
【英訳名】	SALA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神野 吾郎
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	(0532) 51-1155 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 澤井 成人
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	(0532) 51-1155 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 澤井 成人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月
売上高 (百万円)	125,271	131,094	137,351	137,252	140,853
経常利益 (百万円)	943	1,093	1,989	2,056	2,909
当期純利益 (百万円)	216	541	983	1,307	1,421
包括利益 (百万円)	—	577	1,072	1,953	1,397
純資産額 (百万円)	26,482	26,641	27,192	28,716	30,124
総資産額 (百万円)	97,549	98,006	96,929	97,770	97,079
1株当たり純資産額 (円)	657.84	662.23	679.06	717.29	751.12
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.64	14.09	25.58	34.02	36.98
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.93	25.98	26.93	28.20	29.74
自己資本利益率 (%)	0.85	2.13	3.81	4.87	5.04
株価収益率 (倍)	76.78	32.23	18.57	14.82	16.17
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,566	4,830	6,863	4,269	6,821
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,208	△1,982	△1,617	△1,665	△2,996
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,492	△2,430	△4,624	△2,823	△1,937
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	6,894	7,312	7,933	7,713	9,601
従業員数 (人)	2,808	2,820	2,772	2,775	2,742
(外、平均臨時雇用者数)	(422)	(433)	(433)	(423)	(456)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月
営業収益 (百万円)	1,292	1,302	1,288	1,275	1,222
経常利益 (百万円)	253	300	266	267	250
当期純利益 (百万円)	485	633	464	449	435
資本金 (百万円)	8,025	8,025	8,025	8,025	8,025
発行済株式総数 (千株)	40,338	40,338	40,338	40,338	40,338
純資産額 (百万円)	28,597	28,842	28,919	28,943	28,993
総資産額 (百万円)	32,964	32,435	33,821	35,438	35,786
1株当たり純資産額 (円)	740.95	747.39	749.46	750.12	751.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	11.00 (5.00)	10.00 (5.00)	11.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.50	16.41	12.04	11.65	11.29
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.75	88.92	85.51	81.67	81.02
自己資本利益率 (%)	1.69	2.20	1.61	1.55	1.50
株価収益率 (倍)	34.64	27.67	39.44	43.27	52.95
配当性向 (%)	79.99	60.94	91.34	85.86	97.39
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	83 (11)	84 (10)	84 (10)	86 (9)	91 (10)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期の1株当たり配当額には、設立10周年記念配当1円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は、平成14年5月1日、株式移転により、ガステックサービス株式会社、株式会社中部及び新協オートサービス株式会社（現サーラカーズジャパン株式会社）の完全親会社として発足いたしました。

平成14年4月	株式会社サーラコーポレーション株式を東京・名古屋証券取引所第1部に上場
平成14年5月	ガステックサービス株式会社、株式会社中部及び新協オートサービス株式会社（現サーラカーズジャパン株式会社）との共同株式移転により、株式会社サーラコーポレーション設立
平成15年12月	サーラ物流株式会社（現連結子会社）設立 サーラフィナンシャルサービス株式会社（現連結子会社）の株式を取得 株式会社サーラビジネスソリューションズ（現連結子会社）の株式を取得
平成20年8月	ガステックサービス株式会社が豊橋市に複合型商業施設「ココラフロント」をオープン 新協オートサービス株式会社がサーラカーズジャパン株式会社に商号変更 当社、ガステックサービス株式会社及びサーラカーズジャパン株式会社が本社事務所をココラフロント内サーラタワーに移転
平成20年9月	ガステックサービス株式会社がココラフロント内に「ホテルアークリッシュ豊橋」をオープン
平成21年7月	ガステックサービス株式会社がグッドライフサーラ関東株式会社（現連結子会社）の株式を取得
平成23年7月	株式会社中部が株式会社鈴木組（現連結子会社）の株式を取得
平成24年4月	ガステックサービス株式会社の関東支社を、グッドライフサーラ関東株式会社へ統合
平成26年4月	サーラの水株式会社を設立

## 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社28社及び関連会社13社で構成され、エネルギーサプライ&ソリューション事業、エンジニアリング&メンテナンス事業、カーライフサポート事業、アニマルヘルスケア事業、ホスピタリティ事業を主な事業とし、さらに自動車部品製造、割賦販売及びリース等、その他の事業活動を展開しております。

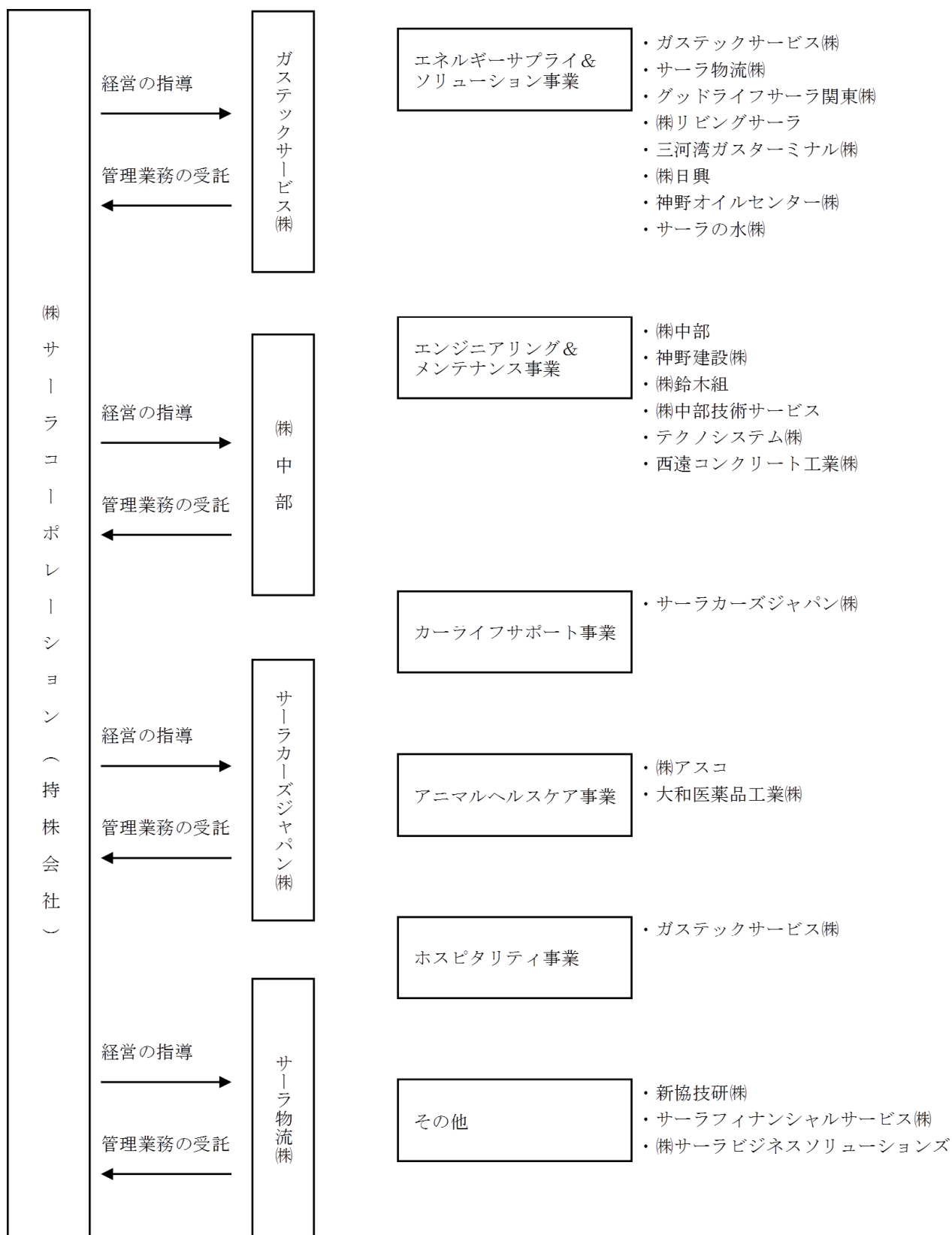
当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の5事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント区分と同一であります。

- (1) エネルギーサプライ&ソリューション事業… L P ガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売、石油類輸送、一般貨物運送、資産賃貸等
- (2) エンジニアリング&メンテナンス事業… 土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
- (3) カーライフサポート事業… 輸入自動車・国産自動車の販売・整備等
- (4) アニマルヘルスケア事業… 動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売
- (5) ホスピタリティ事業… ホテル、料飲事業等

なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

以上述べた事項を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ガステックサービス㈱ (注) 2. 8	愛知県 豊橋市	5,810	エネルギーサプライ&ソリューション事業 ホスピタリティ事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
㈱中部 (注) 2. 8	愛知県 豊橋市	2,322	エンジニアリング&メンテナンス事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
サーラカーズジャパン㈱ (注) 9	愛知県 豊橋市	489	カーライフサポート事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
サーラ物流㈱	愛知県 豊川市	130	エネルギーサプライ&ソリューション事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託
サーラフィナンシャルサービス㈱	愛知県 豊橋市	30	割賦販売、リース及び保険代理店	81.6 (55.2)	役員の兼任あり
㈱サーラビジネスソリューションズ	愛知県 豊橋市	10	情報処理業	70.0	役員の兼任あり
㈱アスコ (注) 10	愛知県 豊橋市	90	アニマルヘルスケア事業	89.0 (89.0)	役員の兼任あり
大和医薬品工業㈱	愛知県 豊橋市	12	アニマルヘルスケア事業	90.0 (90.0)	
新協技研㈱	愛知県 豊川市	160	自動車部品製造	90.0 (90.0)	役員の兼任あり
三河湾ガスターミナル㈱	愛知県 田原市	450	エネルギーサプライ&ソリューション事業	60.0 (60.0)	
㈱リビングサーラ	愛知県 豊橋市	90	エネルギーサプライ&ソリューション事業	81.0 (81.0)	
グッドライフサーラ関東㈱	横浜市 戸塚区	80	エネルギーサプライ&ソリューション事業	100.0 (100.0)	
㈱日興	三重県 四日市市	20	エネルギーサプライ&ソリューション事業	100.0 (100.0)	
神野オイルセンター㈱ (注) 4	愛知県 豊橋市	12	エネルギーサプライ&ソリューション事業	50.0 (50.0)	
サーラの水㈱	愛知県 豊橋市	10	エネルギーサプライ&ソリューション事業	80.0 (20.0)	
神野建設㈱	愛知県 豊橋市	130	エンジニアリング&メンテナンス事業	56.3 (56.3)	役員の兼任あり
㈱鈴木組	浜松市 中区	90	エンジニアリング&メンテナンス事業	99.7 (99.7)	
テクノシステム㈱	愛知県 豊橋市	300	エンジニアリング&メンテナンス事業	100.0 (100.0)	
㈱中部技術サービス	愛知県 豊橋市	90	エンジニアリング&メンテナンス事業	98.1 (98.1)	
西遠コンクリート工業㈱	浜松市 南区	25	エンジニアリング&メンテナンス事業	75.0 (75.0)	



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱浜松エア・サプライ	浜松市 東区	100	一般高圧ガスの製造	50.0 (50.0)	
㈱東三河総合ガスセンター	愛知県 豊橋市	50	一般高圧ガスの販売	50.0 (50.0)	役員兼任あり
エルネット静岡㈱	静岡県 清水区	20	L P ガスの充てん及び配送	50.0 (50.0)	
サーラ住宅㈱ (注) 3	愛知県 豊橋市	1,018	建築請負工事、分譲住宅・ 分譲土地の販売	28.6 (28.6)	役員兼任あり
神野新田開発㈱	愛知県 豊橋市	60	駐車場の管理	33.3 (33.3)	
㈱エスアールピー (注) 5	浜松市 西区	98	建設残土処理	10.2 (10.2) [40.8]	
豊橋ケーブルネットワーク㈱ (注) 5	愛知県 豊橋市	1,851	電気通信事業、有線テレビジョン 放送事業	7.3 (7.3) [21.9]	役員兼任あり
ガスコミュニティ浜松㈱	浜松市 浜北区	60	L P ガスの充てん	48.0 (48.0)	
ガスコミュニティ静岡㈱	静岡県 沼津市	60	L P ガスの充てん	26.0 (26.0)	
サーラガス磐田㈱	静岡県 磐田市	20	ガス機器の販売及び修理、ガス配管工事及 び修理	40.0 (40.0)	
(その他の関係会社) 中部瓦斯㈱ (注) 3	愛知県 豊橋市	3,162	都市ガス製造・販売	(被所有) 20.4 (4.8)	役員兼任あり

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、報告セグメントの名称を記載しております。なお、報告セグメントに含まれない連結子会社については、事業の内容を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券報告書を提出しております。
4. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としているものであります。
5. 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
6. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有の割合で内書で示しております。
7. 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外書で示しております。
8. ガステックサービス㈱及び㈱中部については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

ガステックサービス㈱	(1) 売上高	62,120百万円
	(2) 経常利益	1,136百万円
	(3) 当期純利益	673百万円
	(4) 純資産額	15,090百万円
	(5) 総資産額	49,644百万円
㈱中部	(1) 売上高	17,270百万円
	(2) 経常利益	535百万円
	(3) 当期純利益	319百万円
	(4) 純資産額	6,852百万円
	(5) 総資産額	13,123百万円

9. サーラカーズジャパン㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は「セグメント情報」の項においてカーライフサポート事業の売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えておりますので記載を省略しております。
10. ㈱アスコについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は「セグメント情報」の項においてアニマルヘルスケア事業の売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えておりますので記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
エネルギーサプライ&ソリューション事業	1,231 (285)
エンジニアリング&メンテナンス事業	555 (47)
カーライフサポート事業	210 (15)
アニマルヘルスケア事業	344 (10)
ホスピタリティ事業	135 (45)
報告セグメント計	2,475 (402)
その他	176 (44)
全社（共通）	91 (10)
合計	2,742 (456)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外書で示しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年11月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
91 (10)	42.0	18.1	6,813,748

セグメントの名称	従業員数（人）
全社（共通）	91 (10)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外書で示しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。ただし、一部の連結子会社では労働組合が結成されております。なお、労働組合の有無にかかわらず労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策などを背景に企業収益や雇用、所得環境が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、主力のLPガス事業では円安の影響により、需要期である上半期の輸入原料価格が高値で推移しました。建設土木事業は、公共投資が堅調に推移するなど受注は好調となりました。輸入車販売や住設関連の事業では、消費税増税前に駆け込みの需要がありましたが、増税後はその反動による影響を受けました。

このような状況のなか、当社グループは「より魅力あるグループへ」をテーマに掲げた第5次中期経営計画（平成26年11月期～平成28年11月期）に基づき、これまで培ってきた事業基盤を活用し、既存の事業を発展させるとともに、これからの暮らしを創造する新たなサービスや事業の創出、育成に積極的に取り組んでいます。

当連結会計年度におきましては、以下のような取組みを新たに実施しました。

#### ・宅配水事業の強化

当社グループは、市場の拡大が続く宅配水事業を注力事業のひとつに位置づけ、当事業の一層の強化を目的として、平成26年4月に運営会社「サーラの水株式会社」を設立しました。この新会社を軸に、グループのお客さま基盤である東三河、遠州地区を中心に、サーラグループの中部瓦斯株式会社と事業を推進することにより、お客さま数の増加を図ります。

#### ・サーラプラザの拡充

エネルギーサプライ&ソリューション事業では、お客さまとの接点強化の一環として「サーラプラザ」の展開を進めています。当連結会計年度におきましては、連結子会社のグッドライフサーラ関東株式会社が、平成26年7月に関東エリアでは初となるサーラプラザ横浜青葉を横浜市青葉区にオープンさせました。また、連結子会社のガステックサービス株式会社は同年9月に湖西営業所（静岡県湖西市）を改装し、サーラプラザ湖西としてオープンさせました。これによりサーラプラザは全11拠点となり、サーラと地域のお客さまをつなぐ重要な拠点として活用してまいります。

#### ・環境関連ビジネスの拡大

エンジニアリング&メンテナンス事業では、連結子会社の株式会社中部が、平成26年11月に同社が主導する共同企業体を通じて、豊橋市明海町に建設残土や建設廃棄物を再生するリサイクルプラントを建設しました。需要拡大への対応と、循環再生という視点から新たな取引先を開拓することにより、環境関連ビジネスの拡大に取り組んでいます。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前連結会計年度比2.6%増の140,853百万円となりました。売上原価は円安の影響により原料価格が高めに推移したことから、前連結会計年度比3.0%増の110,965百万円となりました。販売費及び一般管理費は経費圧縮に努め497百万円減少したため、営業利益は前連結会計年度比56.6%増の2,513百万円、経常利益は前連結会計年度比41.5%増の2,909百万円となりました。また、特別損失として固定資産の減損損失282百万円を計上しました。これにより、法人税等費用の合計額は前連結会計年度比60.3%増の1,175百万円となりました。以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度比8.7%増の1,421百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

#### エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高 66,345百万円（前連結会計年度比3.2%増）

営業利益 1,668百万円（前連結会計年度比8.4%増）

LPガスの販売は需要期の気温が前年を上回ったことなどにより、家庭用、業務用を中心に販売量が減少しました。原料価格の上昇に伴う販売価格の改定を行ったことから、売上高は増加しました。また、リフォーム営業を強力に推進したことなどにより、リフォーム関連を中心に器具売上高は増加しました。これらの結果、売上高、営業利益ともに増加しました。

#### エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高 32,043百万円（前連結会計年度比3.0%増）

営業利益 912百万円（前連結会計年度比123.4%増）

建築部門は、高齢者向け施設などこれまで受注した物件の完成工事が増加しました。また、メンテナンス部門は、産業用ソーラー機器の販売が好調に推移したことから、売上高は増加しました。利益面では売上高の増加に加え、収益を重視した受注や工程管理の徹底など利益率の改善に取り組んだ結果、営業利益は大幅に増加しました。

#### カーライフサポート事業

売上高 14,855百万円（前連結会計年度比2.2%減）

営業利益 633百万円（前連結会計年度比16.4%減）

輸入車販売部門は消費税増税後の買い控えが響き、フォルクスワーゲン、アウディともに販売台数が減少したことから、売上高は減少しました。利益面では新車の販売台数の落ち込みに加え、中古車販売部門における下取り車の不足や、価格相場の低下などの影響により利益率が低下したことから、営業利益は減少しました。

#### アニマルヘルスケア事業

売上高 20,765百万円（前連結会計年度比4.4%増）

営業利益 149百万円（前連結会計年度は営業損失6百万円）

動物用医薬品の販売はノミ、ダニ薬やフィラリア予防薬などに新商品が投入されたことから、好調に推移しました。畜産分野は、消毒剤などの商材を中心に養豚関連の販売が上向いたため、売上高は増加しました。利益面では売上高の増加に加え、経費圧縮の効果が表れたことにより、営業損益は黒字に転じました。

#### ホスピタリティ事業

売上高 2,292百万円（前連結会計年度比0.1%増）

営業損失 261百万円（前連結会計年度は営業損失397百万円）

ホテルアークリッシュ豊橋は主力のブライダル部門において、小規模な披露宴が多かったことから、組当たりの単価が減少しました。一方、宿泊部門はホテルアークリッシュ豊橋、ホテルday by dayともに法人利用が増加したことなどにより、客室稼働率が上昇しました。以上により売上高は前期並みを維持し、営業損失は縮小しました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加6,821百万円、投資活動による資金の減少2,996百万円、財務活動による資金の減少1,937百万円となり、あわせて1,887百万円増加いたしました。この結果、当連結会計年度末の資金は9,601百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、6,821百万円（前連結会計年度比59.8%増加）となりました。これは主に、「減価償却費」3,202百万円、「税金等調整前当期純利益」2,705百万円、「売上債権の減少額」1,572百万円などの増加要因と、「法人税等の支払額」839百万円などの減少要因によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,996百万円（前連結会計年度比79.9%支出の増加）となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」2,703百万円、「貸付けによる支出」809百万円などの減少要因と、「貸付金の回収による収入」797百万円などの増加要因によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,937百万円（前連結会計年度比31.4%支出の減少）となりました。これは主に、「長期借入金の返済による支出」5,027百万円、「短期借入金の純減額」1,300百万円、「配当金の支払額」386百万円などの減少要因と、「長期借入れによる収入」4,950百万円などの増加要因によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

2 「生産、受注及び販売の状況」におけるセグメント間の取引については相殺消去しており、記載金額には消費税等は含まれておりません。

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	前年同期比 (%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業 (百万円)	—	—
エンジニアリング&メンテナンス事業 (百万円)	—	—
カーライフサポート事業 (百万円)	—	—
アニマルヘルスケア事業 (百万円)	113	112.5
ホスピタリティ事業 (百万円)	—	—
報告セグメント計 (百万円)	113	112.5
その他 (百万円)	1,898	102.6
合計 (百万円)	2,012	103.1

### (2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	前年同期比 (%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業 (百万円)	47,435	104.1
エンジニアリング&メンテナンス事業 (百万円)	29,557	101.5
カーライフサポート事業 (百万円)	12,270	99.5
アニマルヘルスケア事業 (百万円)	17,097	105.0
ホスピタリティ事業 (百万円)	720	97.9
報告セグメント計 (百万円)	107,081	102.9
その他 (百万円)	3,883	104.1
合計 (百万円)	110,965	103.0

## (3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	66,342	103.2	113	97.8
エンジニアリング&メンテナンス事業	33,356	100.3	14,899	109.7
カーライフサポート事業	14,855	97.8	—	—
アニマルヘルスケア事業	20,765	104.4	—	—
ホスピタリティ事業	2,292	100.1	—	—
報告セグメント計	137,612	102.0	15,012	109.6
その他	4,424	97.1	515	80.2
合計	142,036	101.8	15,528	108.2

## (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	前年同期比 (%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業 (百万円)	66,345	103.2
エンジニアリング&メンテナンス事業 (百万円)	32,043	103.0
カーライフサポート事業 (百万円)	14,855	97.8
アニマルヘルスケア事業 (百万円)	20,765	104.4
ホスピタリティ事業 (百万円)	2,292	100.1
報告セグメント計 (百万円)	136,302	102.7
その他 (百万円)	4,551	101.2
合計 (百万円)	140,853	102.6

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、現在、第13期（平成26年11月期）を初年度とする第5次中期経営計画（平成26年11月期～平成28年11月期）の達成に向けて取り組んでいます。本計画では、「より魅力あるグループへ」をテーマに掲げ、これまで培ってきた事業基盤を活用し、グループが持続的に成長することを目的とするとともに、いつの時代にも価値を生み出し続けるグループへと変革することを目指しています。テーマの実現に向けた3つの基本方針「お客さま第一の徹底」、「一人ひとりが主役の成長」、「次の時代への挑戦」に基づき、以下の4つの重点課題への取り組みを強化しています。

#### 〔重点課題1〕お客さま基盤の拡大

全ての事業において新たなお客さまを獲得し、グループの成長の礎となるお客さま基盤を拡大します。また、お客さまとのつながりを大切にし、お客さまと接する機会を増やすとともに、お客さま情報の整備により一人ひとりに最適な商品、サービスを提供していきます。

#### 〔重点課題2〕次なる時代への事業展開

今後もグループが成長していくために、新たな事業展開としてリフォーム事業に続き、水事業、メンテナンス事業、まちづくり・地域活性化事業、電力ビジネスを新たに注力事業として位置付け、グループの事業の柱へと育てていきます。

#### 〔重点課題3〕社員の活躍・成長の促進

社員の活躍につながる人事制度の構築、日々の仕事のPDCAサイクルの確立や人材育成プログラムの向上により、全ての社員が誇りと責任を自覚できるような仕組みを構築し、魅力ある職場づくりを目指します。

#### 〔重点課題4〕将来の成長を見据えたグループ経営の推進

グループ内のマーケティング、IT、人事、財務といった経営サポート機能の一体化を進め、迅速な事業活動を実現します。また将来を見据えて、グループのあるべき姿を描き、これを実現するために最適な事業構造への再編を検討します。

中期経営計画の2年目となる第14期（平成27年11月期）は、サーラの総合力の発揮に向けて事業間連携の強化やITガバナンスの再構築、サーラプラザ、サーラカードを活用したお客さま基盤の強化を継続するとともに、リフォームをはじめとする注力事業のさらなる成長に取り組めます。また、グループ共通のお客さま基盤を活かした新規事業の創造など、次なる時代に向けた事業展開にも積極的に挑戦していきます。

セグメント別の主な経営戦略は次のとおりです。

#### （エネルギーサプライ&ソリューション事業）

- ・LPガスのお客さま数の増加に取り組むとともに、リフォーム事業、宅配水事業といった生活サポートサービスの充実を図ることにより、収益性を高め事業基盤をさらに強固なものにします。
- ・連結子会社のガステックサービス株式会社は、サーラグループの中部瓦斯株式会社との間で事業の共同化をさらに推進し、お客さまの多様なニーズに合わせた総合的な生活提案を通じて、地域におけるサーラグループのエネルギーシェアのアップを図ります。

#### （エンジニアリング&メンテナンス事業）

- ・建築、設備、メンテナンスの各部門は、お客さま毎に細やかに計画的な営業活動を実践するとともに、利益率の改善により収益の拡大に取り組めます。土木部門は新たに建設したリサイクルプラントの稼働に伴い、取引先の獲得に注力することにより、環境関連ビジネスを拡大します。

#### （カーライフサポート事業）

- ・輸入車販売部門は西東京エリアにフォルクスワーゲンの新規出店を行うなど、販売シェアのさらなる拡大に努めます。整備部門は生産性の向上に取り組むとともに、高いお客さま満足度を維持することにより、お客さま数の増加を図ります。

#### （アニマルヘルスケア事業）

- ・ペット関連分野は、お客さまである動物病院の利益につながる提案型の営業を強化するとともに、収益性の高い動物用医薬品の販売を強化することにより、利益率の改善に努めます。また、最大のマーケットである首都圏において、新規の取引先を獲得することにより事業の拡大を図ります。

#### （ホスピタリティ事業）

- ・ホテルアークリッシュ豊橋は、主力であるブライダル部門において受注の確保に努めるとともに、お客さまに感動していただける商品、サービスを提供していくことで満足度の高い事業モデルを構築し、収益力の向上を目指します。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、記載されたリスクが当社グループの全てのリスクではありません。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年11月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) エネルギーサプライ&ソリューション事業

###### ① 気候変動について

当セグメントの主力商品であるLPガスの消費量は、気温・水温の影響を受けますので特異な気候変動によって、LPガスの販売量が影響を受ける可能性があります。

###### ② 商品の調達について

当セグメントの主力商品であるLPガスは、中東からの輸入に依存しており、指標となる原油価格の変動や、為替レートの動向により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ③ 規制緩和による競争激化について

ガス事業法、電気事業法の規制緩和の進行により、同業社間の競争に加えて都市ガス、電力との競争も激化しております。これらの動きはLPガスの販売価格等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) エンジニアリング&メンテナンス事業

###### ① 建設事業の動向について

当セグメントにおける建設事業の受注傾向は、発注者が民間の場合は企業の設備投資動向により、官公庁の場合は公共投資予算により金額及び売上時期に変動を受けます。この受注高の動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ② 建設資材の調達について

工事請負契約時には実勢価格で見積もりを行っておりますが、工期が長い場合等、実際の購入時との価格と大きな乖離があると工事採算に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) カーライフサポート事業

当セグメントは、輸入車販売及び修理業務において、フォルクスワーゲングループジャパン(株)及びアウディジャパン(株)と販売店契約等を締結しております。

これまで取引関係は良好に安定的に推移しておりますが、何らかの事情により販売店契約等が継続できなくなった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) アニマルヘルスケア事業

当セグメントは、畜産業者向けに動物用医薬品等の販売を行っておりますが、家畜の疾病が大流行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) ホスピタリティ事業

当セグメントは、飲食・宴会及び宿泊において消費者意識、景気動向の変化並びに伝染性疾病が流行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 全社共通のリスク

当社グループは、愛知県、静岡県を中心に事業を展開しており、近い将来において発生するとみられる東海・東南海地震の影響を少なからず受けるものと考えられます。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

	平成25年11月期	平成26年11月期	増減
資産（百万円）	97,770	97,079	△690
負債（百万円）	69,053	66,955	△2,098
純資産（百万円）	28,716	30,124	1,407

#### (資産)

資産は97,079百万円と、前連結会計年度末と比較して690百万円減少しました。これは主に、「現金及び預金」が1,887百万円増加したことに対し、「受取手形及び売掛金」が2,276百万円減少したこと、「無形固定資産」が減価償却などにより541百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

負債は66,955百万円と、前連結会計年度末と比較して2,098百万円減少しました。これは主に、「短期借入金」が返済により1,300百万円減少したこと、退職給付債務の未認識部分の即時認識等により「退職給付に係る負債」が前連結会計年度末の「退職給付引当金」と比較して776百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産は30,124百万円と、前連結会計年度末と比較して1,407百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が、当期純利益の計上により1,421百万円増加し、配当の実施により385百万円減少したこと、退職給付債務の未認識部分の即時認識により「退職給付に係る調整累計額」を計上し、395百万円増加したことによるものであります。

### (2) 経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

### (3) キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」を参照願います。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含んでおります。）の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
エネルギーサプライ&ソリューション事業	1,352 百万円	88.24 %
エンジニアリング&メンテナンス事業	834	453.52
カーライフサポート事業	863	348.37
アニマルヘルスケア事業	38	108.57
ホスピタリティ事業	46	129.08
報告セグメント計	3,134	154.00
その他	287	89.69
消去又は全社	△57	101.40
合計	3,364	146.33

(エネルギーサプライ&ソリューション事業)

当連結会計年度に実施した設備投資の主要なものは、ガステックサービス(株)及びグッドライフサーラ関東(株)の導管等ガス供給設備の取得400百万円、サーラ物流(株)の運送事業用車輛の取得211百万円であります。

(エンジニアリング&メンテナンス事業)

当連結会計年度に実施した設備投資の主要なものは、(株)中部のリサイクルプラントの建設653百万円であります。

(カーライフサポート事業)

当連結会計年度に実施した設備投資の主要なものは、サーラカーズジャパン(株)の事業用土地の取得443万円であります。

(アニマルヘルスケア事業)

当連結会計年度に実施した設備投資の主要なものはありません。

(ホスピタリティ事業)

当連結会計年度に実施した設備投資の主要なものはありません。

また、設備投資の資金は、自己資金及び金融機関からの借入によりまかなっております。

なお、「第3 設備の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を行っており、その設備の状況をセグメントごとの数値とともに、主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度における状況は、次のとおりであります。

### (1) セグメント内訳

平成26年11月30日現在

セグメントの名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積千㎡）	リース資産	その他	合計	
エネルギーサプライ&ソリューション事業	12,145	1,583	16,697 (212)	1,523	2,277	34,227	1,231(285)
エンジニアリング&メンテナンス事業	678	25	2,761 (77)	—	796	4,261	555 (47)
カーライフサポート事業	1,609	147	2,540 (20)	174	363	4,836	210 (15)
アニマルヘルスケア事業	207	7	467 (14)	10	28	721	344 (10)
ホスピタリティ事業	785	0	240 (1)	—	66	1,093	135 (45)
報告セグメント計	15,425	1,762	22,708 (326)	1,709	3,532	45,139	2,475(402)
その他	257	73	314 (4)	68	266	980	176 (44)
消去又は全社	△46	△46	△34 (-)	—	△173	△300	91 (10)
合計	15,636	1,789	22,988 (330)	1,777	3,625	45,818	2,742(456)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、導管、建設仮勘定及びその他であります。

2. 従業員数の（ ）は、臨時従業員数を外書しております。

### (2) 提出会社

提出会社においては主要な設備はありません。

## (3) 国内子会社

平成26年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他		合計
						面積 (千㎡)	金額				
ガステックサ ービス(株)	本社 (愛知県 豊橋市)	エネルギーサ プライ&ソリ ューション事 業 ホスピタリテ ィ事業	LPガス 供給設備 オフィス等	11,481	573	(21) [48] 119	12,085	1,621	2,026	27,788	709(236)
(株)中部	本社 (愛知県 豊橋市)	エンジニアリ ング&メンテ ナンス事業	オフィス 倉庫	426	8	(1) [28] 40	1,544	1	756	2,737	225 (24)
サーラカーズ ジャパン(株)	本社 (愛知県 豊橋市)	カーライフ サポート事業	自動車販売 店舗	1,609	147	(-) [23] 20	3,248	174	363	5,544	210 (15)
サーラ物流(株)	本社 (愛知県 豊川市)	エネルギーサ プライ&ソリ ューション事 業	運送事業用 車輛	267	287	(0) [14] 22	1,541	58	0	2,156	470 (46)
三河湾ガスタ ーミナル(株)	本社 (愛知県 田原市)	エネルギーサ プライ&ソリ ューション事 業	充てん設備	839	538	(-) [0] 44	1,406	2	3	2,790	12 (2)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、導管、建設仮勘定及びその他であります。

2. 土地の面積のうち ( ) 内は連結会社以外へ賃貸中のものであり内書で示し、 [ ] 内は連結会社以外より賃借中のものであり外書で示しております。

3. 従業員数の ( ) は、臨時従業員数を外書しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
合計	120,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,338,708	40,338,708	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
合計	40,338,708	40,338,708	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年12月1日～ 平成20年11月30日	87	40,338	25	8,025	25	15,609

(注) 資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株発行によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成26年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	41	18	149	52	1	2,942	3,203	—
所有株式数 (単元)	—	131,391	2,231	106,887	5,477	4	156,757	402,747	64,008
所有株式数の 割合(%)	—	32.63	0.55	26.54	1.36	0.00	38.92	100.0	—

(注) 1. 自己株式1,753,917株は、「個人その他」の欄に17,539単元及び「単元未満株式の状況」の欄に17株含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式1,135株は、「その他の法人」の欄に11単元及び「単元未満株式の状況」の欄に35株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成26年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
中部瓦斯株式会社	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サ ラタワー	5,921	14.67
サーラコーポレーション従業員持株会	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サ ラタワー	2,251	5.58
ガステックサービス共栄会	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サ ラタワー	1,954	4.84
中部ガス不動産株式会社	愛知県豊橋市広小路三丁目91番地	1,833	4.54
三井住友信託銀行株式会社 ( (常任代理人) 日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	1,823	4.51
株式会社サーラコーポレーション	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サ ラタワー	1,753	4.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,560	3.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,513	3.75
株式会社静岡銀行 ( (常任代理人) 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,495	3.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,197	2.96
合計	—	21,304	52.81

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式2,269,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式38,005,200	380,052	—
単元未満株式	普通株式64,008	—	—
発行済株式総数	40,338,708	—	—
総株主の議決権	—	380,052	—

(注) 1. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、次の自己株式等が含まれております。

(株)サーラコーポレーション17株 サーラ住宅(株)94株

2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) (株)サーラコーポレーション	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー	1,753,900	—	1,753,900	4.34
(相互保有株式) サーラ住宅(株)	愛知県豊橋市白河町100番地	515,600	—	515,600	1.27
合計	—	2,269,500	—	2,269,500	5.62

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	926	510,366
当期間における取得自己株式	80	48,260

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,753,917	—	1,753,997	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。



### 3 【配当政策】

当社は配当の基本方針として次のとおり定めております。

- ① 連結配当性向30%を目途として配当を行います。
- ② 最低年間配当金として1株につき年10円（中間・期末各5円）を維持します。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記に基づき1株当たり年11円（中間5円、期末6円）といたしました。

内部留保資金につきましては、当社は純粋持株会社でありますので、子会社の設備投資資金等として活用していきたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年7月8日 取締役会決議	192	5
平成27年1月14日 取締役会決議	231	6

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月
最高(円)	627	535	582	550	679
最低(円)	391	303	432	444	470

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年6月	平成26年7月	平成26年8月	平成26年9月	平成26年10月	平成26年11月
最高(円)	560	610	635	635	679	626
最低(円)	525	555	563	603	551	592

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		中村 捷二	昭和17年 1月26日生	平成6年3月 中部瓦斯㈱代表取締役社長 平成14年5月 当社取締役会長 平成15年2月 当社代表取締役会長 (現任) 平成18年1月 サーラ住宅㈱代表取締役会長 (現任) 平成24年3月 中部瓦斯㈱代表取締役会長 (現任)	(注) 3	90
取締役社長 (代表取締役)		神野 吾郎	昭和35年 8月29日生	平成12年8月 ガステックサービス㈱代表取締役社長 (現任) 平成14年5月 当社代表取締役社長 (現任) 平成18年3月 中部瓦斯㈱代表取締役 平成24年3月 中部瓦斯㈱代表取締役社長 (現任)	(注) 3	463
専務取締役 (代表取締役)	社長補佐	松井 和彦	昭和30年 3月28日生	平成16年4月 中部瓦斯㈱常務取締役 平成21年12月 当社理事総合企画部・総務部・人事戦略部担 当兼総合企画部部長 平成22年2月 当社常務取締役総合企画部・総務部・人事戦 略部担当兼総合企画部部長 平成22年3月 中部瓦斯㈱取締役 (現任) 平成23年12月 当社常務取締役総合企画部・総務部・人事戦 略部担当 平成24年2月 当社代表取締役専務社長補佐・総合企画部・ 総務部・人事戦略部担当 平成24年12月 当社代表取締役専務 社長補佐 (現任)	(注) 3	11
取締役	総務部長	角谷 歩	昭和31年 6月20日生	平成19年5月 中央三井信託銀行㈱(現三井住友信託銀行㈱) 池袋支店支店長 平成21年8月 当社参与グループ経営企画担当 平成21年12月 当社参与経営管理部担当 平成22年2月 当社取締役経営管理部担当 平成23年2月 当社取締役マーケティング部担当 平成24年12月 当社取締役総務部長 (現任)	(注) 3	9
取締役		一柳 良雄	昭和21年 1月3日生	平成12年7月 ㈱一柳アソシエイツ代表取締役 (現任) 平成15年2月 当社監査役 平成18年2月 当社取締役 (現任)	(注) 3	27
取締役		石黒 和義	昭和19年 8月15日生	平成18年4月 J B C Cホールディングス㈱代表取締役社長 平成19年2月 当社取締役 (現任) 平成22年4月 J B C Cホールディングス㈱代表取締役会長 平成24年6月 J B C Cホールディングス㈱最高顧問 (現任)	(注) 3	38
監査役 (常勤)		原田 保久	昭和29年 1月20日生	平成14年5月 当社経営企画室長 平成21年2月 当社常務取締役企画・管理担当 平成21年12月 当社常務取締役マーケティング部担当 平成23年2月 当社監査役 (常勤) (現任)	(注) 4	28
監査役		杉井 孝	昭和22年 1月14日生	平成14年10月 弁護士法人杉井法律事務所社員 (現任) 平成18年2月 当社監査役 (現任)	(注) 4	5
監査役		村松奈緒美	昭和47年 7月20日生	平成14年10月 静岡弁護士会弁護士登録 石塚村松法律事務所勤務 (現任) 平成23年2月 当社監査役 (現任)	(注) 4	—
合計						675

- (注) 1. 取締役一柳良雄及び石黒和義の両氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役杉井孝及び村松奈緒美の両氏は、社外監査役であります。  
3. 平成27年2月17日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 平成27年2月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

##### A. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、より客観的に説明可能な、透明性の高い経営を実践し、グループとしての企業価値を継続して増大させていくことが、純粋持株会社である当社への株主の最大の要請であると認識しております。

また、グループの経営管理については、グループ各社への権限・責任の委譲を推進する一方で経営管理機能と内部監査機能の充実を図っていきます。経営管理機能に関しては、企業価値向上のための事業ポートフォリオ管理、中期的な経営戦略企画立案、グループ各社の業績モニタリングを中心に、内部監査機能につきましては、改善提案を含めた業務監査と法令等の遵守をモニタリングするコンプライアンス監査を重視して連結経営力を高めてまいります。

##### B. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であります。取締役会と監査役、監査役会の機能により、取締役、執行役員

の職務執行について適正な監督及び監視を可能とする経営体制としております。

会社の各機関の概要は次のとおりであります。

###### (a) 取締役会

当社の取締役会（当事業年度は7回開催）は社外取締役2名を含む取締役6名により構成され、当社グループ全体の経営戦略、中長期の経営方針等の審議、重要な意思決定、グループ内の各部門の執行状況のモニタリング等の機能を担っております。

###### (b) 監査役・監査役会

当社の監査役会（当事業年度は8回開催）は社外監査役2名を含む監査役3名により構成され、取締役会の意思決定並びに各取締役の職務執行について、その適法性及び妥当性を監査しております。監査役3名のうち1名は常勤監査役として常時執務し、社内の主要な会議にも積極的に参加しております。

###### (c) 経営会議

当社では取締役会のほか、毎月1回、常勤取締役、常勤監査役及び執行役員によるサーラコーポレーション経営会議を開催し、グループ経営の効率化、意思決定の迅速化、情報の共有化に努めております。

###### (d) 監査部

当社は内部監査部門として「監査部」（提出日現在4名）を設置しており、監査役及び会計監査人と連携し、グループ各社を対象に内部監査を実施しております。

##### C. 現状の体制を採用する理由

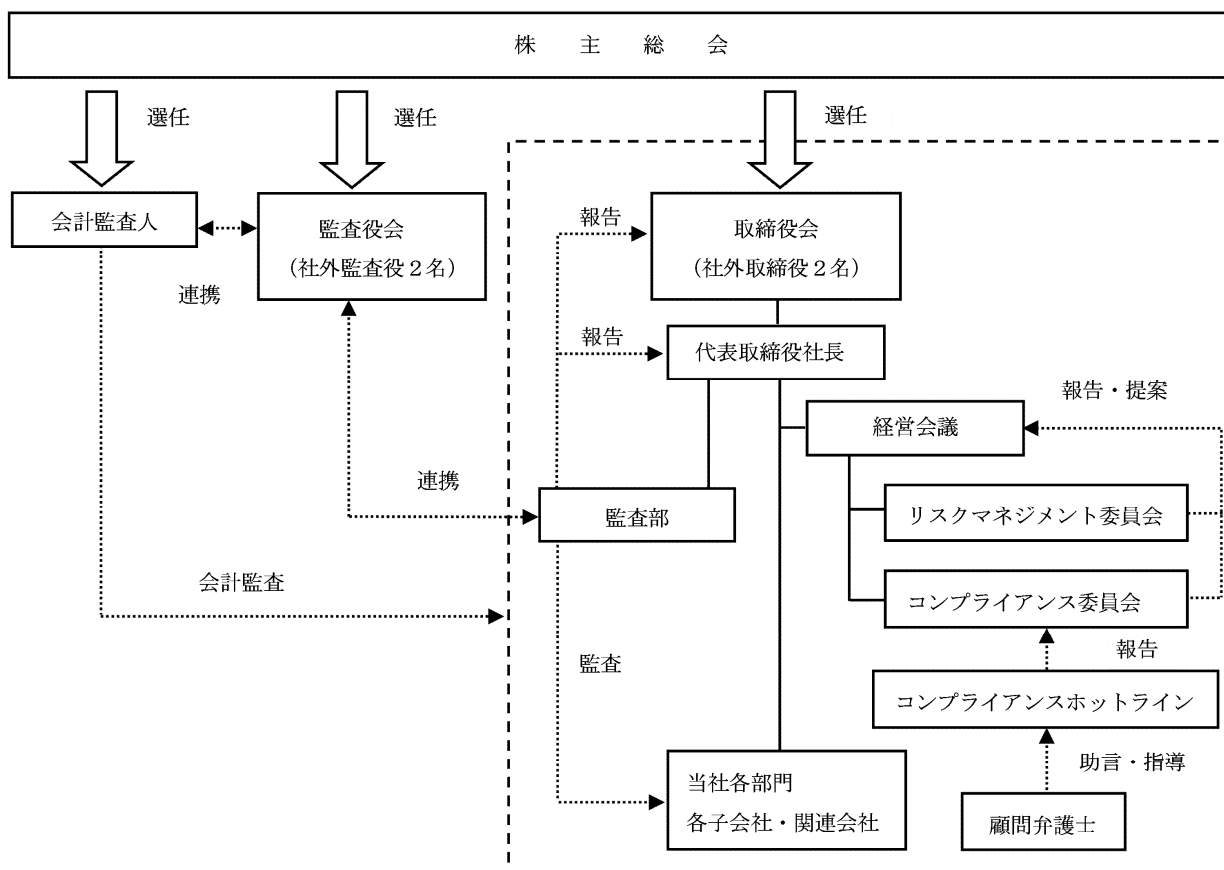
当社は、委員会設置会社ではありませんが、社外取締役及び社外監査役を積極的に招聘することにより、外部からの視点を導入することで客観的合理性のある経営を実現するために、当該体制を採用しております。

##### D. 内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、各部門、会計監査人、監査役会及び監査部の連携の下で、事業活動の健全性を確保するため、「業務の有効性・効率性」、「財務報告の信頼性」、「法令等の遵守」、「資産の保全」を目的とする内部統制システムの構築を進めております。リスク管理については、グループ全体のリスク管理を統括する「サーラコーポレーショングループ・リスクマネジメント委員会」を設置するとともに、事業活動全般にわたって生じる各種リスクに対し、それぞれの関連部門等においてその評価・分析や対応策の検討をしております。

また、内部統制システム及びリスク管理体制の一部として、「コンプライアンス態勢の構築」を図ることとし、「サーラコーポレーショングループ・コンプライアンス委員会」の設置、企業行動憲章・行動規範の制定及びコンプライアンスホットラインの開設を行っており、財務報告に係る内部統制評価・監査制度につきましては、当社グループの「財務報告に係る内部統制ワーキング」を設置し、グループとしての対応を進めております。

[当社グループのコーポレートガバナンス体制の模式図]



② 内部監査及び監査役監査の状況

A. 内部監査及び監査役監査

- ・内部監査部門の人員は4名であり、監査役及び会計監査人と連携し、グループ各社を対象に内部監査を実施しております。
- ・内部監査部門は期初に、監査役に対し年間の内部監査計画について説明を行い、両者協議の上、これを決定しております。
- ・内部監査結果は監査役に報告され、その妥当性や指摘事項について両者で協議を行っております。また、内部監査部門による指摘事項が改善されない場合は、監査役から改善勧告を行うこととしております。
- ・当社監査役とグループ監査役からなるグループ監査役協議会を、また、グループ監査役協議会メンバーとグループ内部監査部門メンバーからなるグループ監査役会を各々月1回開催し、情報の共有化を図っております。
- ・監査部は当社総合企画部、総務部、財務部等並びに各事業会社管理部門等の内部統制部門と連携して監査計画を策定し、監査結果を報告しております。

B. 会計監査

- ・当社は会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。
- ・会計監査人は期初に、常勤監査役に対し年間の監査計画について説明を行い、両者協議の上、これを決定しております。その協議内容については、定期の監査役会において、他の監査役へ報告が行われております。
- ・会計監査人は年2回、監査役会に出席し、決算監査を含めた監査結果全般について監査役会に報告を行っております。
- ・常勤監査役は必要に応じて、随時、会計監査人との協議を行っております。その協議内容については、定期の監査役会において、他の監査役への報告が行われております。
- ・当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	遠藤 健二	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	田宮 紳司	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	加藤 敦貞	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

#### 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士	21名
会計士補等	8名
その他	11名

### ③ 社外取締役及び社外監査役

#### A. 社外取締役及び社外監査役の員数

社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しております。

#### B. 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

当社と社外取締役2名及び社外監査役2名との間に特別の利害関係はなく、各氏は一般株主と利益相反の生じることのない独立した立場の役員であると考えております。

#### C. 社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

当社は一柳良雄氏、石黒和義氏の2名を社外取締役に選任しております。

一柳良雄氏は、経営全般にわたる高い見識を有し、石黒和義氏は企業経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、それぞれグループ経営に関し、監督及び監視機能を果たすことが可能であると判断しております。

当社は杉井孝氏、村松奈緒美氏の2名を社外監査役に選任しております。

杉井孝氏及び村松奈緒美氏は、弁護士としての専門的見識及び豊富な経験を有しており、当社の業務執行に対する的確な監査を行うことが可能であると判断しております。

#### D. 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する考え方

当社は、委員会設置会社ではありませんが、外部からの視点を導入することで客観的合理性のある経営を実現するため、社外取締役、社外監査役を積極的に招聘しております。なお、当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準または方針についての定めはありませんが、金融商品取引所の定める企業行動規範等を参考にしながら、一般株主と利益相反が生じおそれなく独立性が担保されているかを慎重に判断したうえで、株主総会に選任議案を付議しております。

#### E. 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、監査役監査及び会計監査の結果について報告を受け、必要に応じて取締役会の意思決定の適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役は、常勤監査役と緊密に連携し、経営の監視に必要な情報を共有しております。また、監査役会を通じて、会計監査人及び監査部と緊密な連携をとり、業務の適正性の確保に努めております。

当社監査部、総合企画部、総務部、財務部等並びに各事業会社管理部門等の内部統制部門は、必要に応じて取締役会、監査役会を通して社外取締役、社外監査役に対して内部統制等の実施状況について報告しております。

#### F. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役並びに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

④ 役員報酬の内容等

A. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の 総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	90	80	10	4
監査役 (社外監査役を除く)	24	21	3	2
社外役員	16	15	1	4

B. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

C. 役員報酬等の決定方針等の開示

各取締役の報酬額については、会社業績、組織業績における目標の達成状況並びに経営貢献度等を評価し決定しております。また、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成15年2月27日開催の第1回定時株主総会において月額総額15百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

また、監査役の報酬限度額は、平成15年2月27日開催の第1回定時株主総会において月額総額5百万円以内と決議いただいております。

⑤ 株式の保有状況

当社については以下のとおりであります。

A. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)
3銘柄	343

B. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

C. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるガステックサービス㈱の株式の保有状況については以下のとおりであります。

A. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額（百万円）
44銘柄	781

B. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
㈱ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	1,500	656	地域経済との関係強化
㈱三菱UFJフィナンシャルグループ	153,800	101	取引関係等の強化
出光興産㈱	7,100	65	取引関係等の強化
リンナイ㈱	5,775	44	取引関係等の強化
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	65,353	32	取引関係等の強化
大陽日酸㈱	13,920	9	取引関係等の強化
武蔵精密工業㈱	4,000	8	取引関係等の強化
オーエスジー㈱	4,765	7	取引関係等の強化
エア・ウォーター㈱	5,250	7	取引関係等の強化
㈱アイ・テック	7,700	7	取引関係等の強化
㈱三井住友フィナンシャルグループ	1,282	6	取引関係等の強化
エンシュウ㈱	30,425	4	取引関係等の強化
㈱ノーリツ	1,634	3	取引関係等の強化
トピー工業㈱	15,339	3	取引関係等の強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	11,580	2	取引関係等の強化
富士紡ホールディングス㈱	9,813	2	取引関係等の強化
東建コーポレーション㈱	200	1	取引関係等の強化
井村屋製菓㈱	1,099	0	取引関係等の強化
共和レザー㈱	1,000	0	取引関係等の強化
神鋼商事㈱	1,000	0	取引関係等の強化
㈱アーレスティ	220	0	取引関係等の強化
㈱木曾路	72	0	取引関係等の強化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	250,000	393	地域経済との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	153,800	105	取引関係等の強化
出光興産(株)	28,400	57	取引関係等の強化
リンナイ(株)	5,775	50	取引関係等の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	65,353	32	取引関係等の強化
大陽日酸(株)	15,530	21	取引関係等の強化
エア・ウォーター(株)	5,250	10	取引関係等の強化
オーエスジー(株)	5,034	9	取引関係等の強化
武蔵精密工業(株)	4,000	9	取引関係等の強化
(株)アイ・テック	7,700	8	取引関係等の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,282	5	取引関係等の強化
エンシュウ(株)	32,852	4	取引関係等の強化
トピー工業(株)	16,696	3	取引関係等の強化
(株)ノーリツ	1,838	3	取引関係等の強化
富士紡ホールディングス(株)	10,407	3	取引関係等の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,580	2	取引関係等の強化
東建コーポレーション(株)	200	1	取引関係等の強化
共和レザー(株)	1,000	0	取引関係等の強化
井村屋製菓(株)	1,114	0	取引関係等の強化
神鋼商事(株)	1,000	0	取引関係等の強化
(株)アーレスティ	220	0	取引関係等の強化
(株)木曾路	72	0	取引関係等の強化

- C. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。



当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい会社である(株)中部の株式の保有状況については以下のとおりであります。

A. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額（百万円）
24銘柄	361

B. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)オリバー	66,000	79	取引関係等の強化
J B C Cホールディングス(株)	100,000	78	取引関係等の強化
日本電話施設(株)	153,000	43	取引関係等の強化
(株)静岡銀行	31,000	35	取引関係等の強化
シーキューブ(株)	75,000	32	取引関係等の強化
ナブテスコ(株)	12,000	28	取引関係等の強化
(株)ドミー	24,000	11	取引関係等の強化
知多鋼業(株)	11,000	5	取引関係等の強化
パナソニック(株)	4,025	4	取引関係等の強化
第一生命保険(株)	200	0	取引関係等の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)オリバー	66,000	79	取引関係等の強化
J B C Cホールディングス(株)	100,000	75	取引関係等の強化
日本電話施設(株)	153,000	45	取引関係等の強化
(株)静岡銀行	31,000	35	取引関係等の強化
シーキューブ(株)	75,000	35	取引関係等の強化
ナブテスコ(株)	12,000	34	取引関係等の強化
(株)ドミー	24,000	11	取引関係等の強化
知多鋼業(株)	11,000	7	取引関係等の強化
パナソニック(株)	4,025	6	取引関係等の強化
第一生命保険(株)	200	0	取引関係等の強化

C. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

⑥ 当社定款における定め概要

A. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

B. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

C. 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

(a) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(b) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

D. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	27	—	27	—
連結子会社	52	—	52	—
計	79	—	79	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定方針は策定しておりませんが、監査日数・監査人員を勘案して適切に決定しております。当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査役も交えた監査法人との十分な協議の上、会社法第399条により当社の監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年12月1日から平成26年11月30日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年12月1日から平成26年11月30日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年12月1日から平成26年11月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年12月1日から平成26年11月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修への参加や会計専門誌等の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,713	9,601
受取手形及び売掛金	※7 20,991	※7 18,714
リース投資資産	1,334	1,355
商品及び製品	4,307	4,436
仕掛品	※1 3,538	※1 3,460
原材料及び貯蔵品	187	162
繰延税金資産	805	892
その他	2,630	2,607
貸倒引当金	△303	△217
流動資産合計	41,206	41,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2,※3 37,402	※2,※3 37,299
減価償却累計額	△20,807	△21,662
建物及び構築物（純額）	16,595	15,636
機械装置及び運搬具	※3 12,188	※3 12,102
減価償却累計額	△10,267	△10,313
機械装置及び運搬具（純額）	1,920	1,789
導管	11,121	11,164
減価償却累計額	△9,345	△9,424
導管（純額）	1,776	1,739
土地	※2,※3 22,813	※2,※3 22,988
リース資産	2,542	2,387
減価償却累計額	△678	△609
リース資産（純額）	1,864	1,777
建設仮勘定	37	1,060
その他	※3 5,855	※3 5,655
減価償却累計額	△5,013	△4,831
その他（純額）	842	824
有形固定資産合計	45,850	45,818
無形固定資産		
のれん	※4 222	※4 161
その他	1,538	1,057
無形固定資産合計	1,761	1,219
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 4,745	※5 5,037
長期貸付金	465	496
繰延税金資産	2,117	1,858
その他	1,998	1,974
貸倒引当金	△374	△339
投資その他の資産合計	8,952	9,028
固定資産合計	56,564	56,065
資産合計	97,770	97,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※7 17,239	※7 16,764
短期借入金	※6 13,020	※6 11,720
1年内返済予定の長期借入金	※2 4,742	※2 4,533
未払法人税等	346	661
賞与引当金	1,334	1,594
役員賞与引当金	6	7
完成工事補償引当金	12	26
工事損失引当金	64	61
ポイント引当金	111	117
その他	※7 8,596	※7 8,580
流動負債合計	45,475	44,066
固定負債		
長期借入金	※2 13,134	※2 13,266
リース債務	1,898	1,804
繰延税金負債	141	147
退職給付引当金	6,505	—
役員退職慰労引当金	555	592
修繕引当金	33	39
退職給付に係る負債	—	5,728
その他	1,308	1,309
固定負債合計	23,577	22,888
負債合計	69,053	66,955
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	9,019	9,019
利益剰余金	10,710	11,746
自己株式	△954	△954
株主資本合計	26,800	27,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	775	643
退職給付に係る調整累計額	—	395
その他の包括利益累計額合計	775	1,039
少数株主持分	1,140	1,248
純資産合計	28,716	30,124
負債純資産合計	97,770	97,079

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	137,252	140,853
売上原価	※1,※2 107,775	※1,※2 110,965
売上総利益	29,477	29,888
販売費及び一般管理費	※3 27,872	※3 27,374
営業利益	1,605	2,513
営業外収益		
受取利息	20	21
受取配当金	50	59
仕入割引	44	44
負ののれん償却額	0	0
持分法による投資利益	223	209
その他	439	354
営業外収益合計	778	689
営業外費用		
支払利息	296	234
その他	30	59
営業外費用合計	327	293
経常利益	2,056	2,909
特別利益		
固定資産売却益	※4 120	※4 62
投資有価証券売却益	12	67
子会社株式売却益	26	—
特別利益合計	159	129
特別損失		
固定資産除売却損	※5 102	※5 51
減損損失	※6 14	※6 282
特別損失合計	117	333
税金等調整前当期純利益	2,098	2,705
法人税、住民税及び事業税	759	1,171
法人税等調整額	△26	4
法人税等合計	733	1,175
少数株主損益調整前当期純利益	1,365	1,529
少数株主利益	57	107
当期純利益	1,307	1,421

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,365	1,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	586	△129
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△2
その他の包括利益合計	※1 588	※1 △132
包括利益	1,953	1,397
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,894	1,287
少数株主に係る包括利益	59	109



③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,025	9,019	9,826	△953	25,917
当期変動額					
剰余金の配当			△424		△424
当期純利益			1,307		1,307
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	883	△0	882
当期末残高	8,025	9,019	10,710	△954	26,800

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	188	－	188	1,086	27,192
当期変動額					
剰余金の配当					△424
当期純利益					1,307
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	586		586	54	641
当期変動額合計	586	－	586	54	1,524
当期末残高	775	－	775	1,140	28,716

当連結会計年度（自 平成25年12月 1 日 至 平成26年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,025	9,019	10,710	△954	26,800
当期変動額					
剰余金の配当			△385		△385
当期純利益			1,421		1,421
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,035	△0	1,035
当期末残高	8,025	9,019	11,746	△954	27,836

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	775	－	775	1,140	28,716
当期変動額					
剰余金の配当					△385
当期純利益					1,421
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△131	395	264	107	372
当期変動額合計	△131	395	264	107	1,407
当期末残高	643	395	1,039	1,248	30,124

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,098	2,705
減価償却費	3,335	3,202
減損損失	14	282
のれん償却額	261	93
負ののれん償却額	△0	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	44	△121
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35	259
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	1
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△3	13
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△47	△2
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	5	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	222	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	36	37
修繕引当金の増減額 (△は減少)	4	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△136
受取利息及び受取配当金	△70	△81
支払利息	296	234
持分法による投資損益 (△は益)	△223	△209
固定資産除売却損益 (△は益)	△37	△23
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12	△67
売上債権の増減額 (△は増加)	△225	1,572
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△975	△3
仕入債務の増減額 (△は減少)	654	△521
その他	△74	513
小計	5,265	7,758
利息及び配当金の受取額	123	149
利息の支払額	△313	△243
法人税等の支払額	△850	△839
その他	44	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,269	6,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,878	△2,703
有形固定資産の売却による収入	388	329
無形固定資産の取得による支出	△262	△226
投資有価証券の取得による支出	△6	△364
投資有価証券の売却による収入	16	2
子会社株式の取得による支出	△2	—
貸付けによる支出	△616	△809
貸付金の回収による収入	752	797
その他	△57	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,665	△2,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,100	△1,300
長期借入れによる収入	6,600	4,950
長期借入金の返済による支出	△7,700	△5,027
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△424	△386
少数株主への配当金の支払額	△11	△12
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△187	△163
その他	—	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,823	△1,937
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△219	1,887
現金及び現金同等物の期首残高	7,933	7,713
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,713	※1 9,601

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 20社

連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。

なお、サーラの水㈱は、平成26年4月に新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

#### (2) 主要な非連結子会社名等

非連結子会社名

中部プロパンスタンド(有)

浜松プロパンスタンド(有)

㈱誠和警備保障

㈱中部ビルサービス

トキワ道路㈱

ティーエスイー㈱

㈱昭和クリーナー

㈱KANTOH

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 10社

持分法を適用した関連会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社(中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、㈱誠和警備保障、㈱中部ビルサービス、トキワ道路㈱、ティーエスイー㈱、㈱昭和クリーナー、㈱KANTOH)及び関連会社(㈱エムエムアイ、㈱エコールとよはし、㈱エフエム豊橋)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用していません。

#### (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱鈴木組の決算日は5月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。サーラフィナンシャルサービス㈱の決算日は10月31日、㈱リビングサーラ、神野建設㈱、テクノシステム㈱、㈱中部技術サービス、西遠コンクリート工業㈱及び新協技研㈱の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ 有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

###### 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

###### ロ たな卸資産

###### (商品)

###### L P ガス及び石油燃料

月次総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

###### 自動車

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

###### その他

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

###### (未成工事支出金)

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

###### (その他)

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ 有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び複合型商業施設（ココラフロント）の建物附属設備については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～13年

導管 13年

###### ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。

###### ハ リース資産

###### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号）の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

ニ 完成工事補償引当金

完成工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に充てるため、過去3年間の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

ホ 工事損失引当金

当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を引当計上しております。

ヘ ポイント引当金

販売促進を目的として、クレジットカード会員に提供しているポイント制度において、クレジットカードの利用等により付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備え、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ト 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

チ 修繕引当金

円筒形貯槽の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生した期に一括処理しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

その他の工事

工事完成基準を適用しております。

ロ ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、投資効果の発現する期間（主に5年）にわたり定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
  - ロ 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。



(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が5,728百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が395百万円、少数株主持分が8百万円それぞれ増加しております。

なお、1株当たり純資産額は10.29円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年11月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「営業権譲渡益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「営業権譲渡益」84百万円、「その他」355百万円は、「その他」439百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
仕掛品	24百万円	7百万円

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
建物及び構築物	6,813百万円	6,387百万円
土地	2,554	2,554
合計	9,367	8,941

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
1年内返済予定の長期借入金	386百万円	386百万円
長期借入金	2,684	2,298
合計	3,070	2,684

※3 国庫補助金等により取得した資産につき、取得価額から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
建物及び構築物	855百万円	857百万円
機械装置及び運搬具	55	66
土地	48	48
有形固定資産その他	2	2

※4 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
のれん	223百万円	161百万円
負ののれん	0	0
差引	222	161

※5 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
投資有価証券(株式)	2,243百万円	2,382百万円

- ※6 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関21社と当座貸越契約を締結しております。  
これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
当座貸越限度額の総額	31,710百万円	32,210百万円
借入実行残高	13,020	11,620
差引額	18,690	20,590

- ※7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
受取手形	352百万円	266百万円
支払手形	482	726
設備支払手形（流動負債のその他）	15	16

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
	17百万円	△0百万円

- ※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
	32百万円	30百万円

- ※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
給料	11,574百万円	11,395百万円
賞与引当金繰入額	1,024	1,202
役員賞与引当金繰入額	6	7
退職給付費用	1,042	789
役員退職慰労引当金繰入額	92	91
貸倒引当金繰入額	55	—
減価償却費	2,674	2,540
ポイント引当金繰入額	5	5

- ※4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
建物及び構築物	12百万円	10百万円
機械装置及び運搬具	19	20
導管	50	27
土地	36	1
有形固定資産その他	1	1
合計	120	62

※5 固定資産除売却損の内訳

(1) 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	
	建物及び構築物	0百万円		0百万円
機械装置及び運搬具	0		2	
導管	1		0	
土地	6		0	
有形固定資産その他	—		0	
合計	8		4	

(2) 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	
	建物及び構築物	60百万円		32百万円
機械装置及び運搬具	8		7	
導管	4		5	
有形固定資産その他	1		1	
無形固定資産その他	17		0	
合計	93		47	

※6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

用途	事業用資産
場所	浜松市浜北区他1件 (百万円)
建物及び構築物	14
有形固定資産その他	0
合計	14

当社グループは、事業用資産については、部門別損益管理区分に基づき、各営業所及び事業所単位を最小単位とし、それぞれグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、減損損失を計上した資産グループの回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

用途	事業用資産
場所	愛知県高浜市他2件 (百万円)
建物及び構築物	70
機械装置及び運搬具	32
土地	171
有形固定資産その他	5
無形固定資産その他	2
合計	282

当社グループは、事業用資産については、部門別損益管理区分に基づき、各営業所及び事業所単位を最小単位とし、それぞれグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、売却が決定した事業用資産グループ及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、減損損失を計上した資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。売却が決定した事業用資産グループについては、正味売却価額を売却予定価額に基づき算定しており、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産グループについては、正味売却価額を路線価及び固定資産税評価額等に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	813百万円	△120百万円
組替調整額	△12	△67
税効果調整前	801	△188
税効果額	△215	58
その他有価証券評価差額金	586	△129
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2	△2
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△2
その他の包括利益合計	588	△132

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,338,708	—	—	40,338,708
合計	40,338,708	—	—	40,338,708
自己株式				
普通株式(注)	1,893,533	966	—	1,894,499
合計	1,893,533	966	—	1,894,499

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加966株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年1月11日 取締役会	普通株式	231	6	平成24年11月30日	平成25年2月1日
平成25年7月8日 取締役会	普通株式	192	5	平成25年5月31日	平成25年7月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年1月14日 取締役会	普通株式	192	利益剰余金	5	平成25年11月30日	平成26年1月31日

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	40,338,708	—	—	40,338,708
合計	40,338,708	—	—	40,338,708
自己株式				
普通株式（注）	1,894,499	926	—	1,895,425
合計	1,894,499	926	—	1,895,425

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加926株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年1月14日 取締役会	普通株式	192	5	平成25年11月30日	平成26年1月31日
平成26年7月8日 取締役会	普通株式	192	5	平成26年5月31日	平成26年7月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年1月14日 取締役会	普通株式	231	利益剰余金	6	平成26年11月30日	平成27年1月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）
現金及び預金勘定	7,713百万円	9,601百万円
現金及び現金同等物	7,713	9,601



(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主にエネルギーサプライ&ソリューション事業における複合商業施設（建物及び構築物）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
1年内	38	51
1年超	414	464
合計	452	516

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳  
流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
リース料債権部分	1,024	1,078
見積残存価額部分	—	—
受取利息相当額	△195	△214
リース投資資産	830	863

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額  
流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	—	—	—	—	—
リース投資資産	219	191	161	137	105	218

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年11月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	—	—	—	—	—
リース投資資産	179	158	157	132	111	338

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成25年11月30日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	44	41	2
その他（工具、器具及び備品）	582	472	109
無形固定資産その他	6	6	—
合計	633	521	112

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成26年11月30日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	21	20	0
その他（工具、器具及び備品）	445	358	87
合計	466	378	88

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 （平成25年11月30日）	当連結会計年度 （平成26年11月30日）
1年内	28	21
1年超	107	85
合計	135	106

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 （自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）
受取リース料	47	25
減価償却費	61	22
受取利息相当額	8	7

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
1年内	30	39
1年超	74	121
合計	105	161

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの長期借入によって調達しております。短期的な運転資金の調達は、銀行借入により調達しております。また、一時的な余剰資金は主に流動性が高く安全性の高い金融資産で運用しています。デリバティブは、リスクを回避するため利用する可能性があります、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5か月以内の支払期日であります。短期借入金は、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、取引相手ごとの支払期日や債権残高を管理しております。また、営業部門が主要な取引先の状況を適時把握し、経理部門との情報共有化を行いながら債務状況等の悪化による貸倒リスクの早期把握や軽減に努めております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、投資事業有限責任組合への出資については、定期的にその時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との連携状況等を勘案しながら継続的な見直しを実施しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,713	7,713	—
(2) 受取手形及び売掛金	20,991	20,991	—
(3) 投資有価証券	4,054	3,502	△551
資産計	32,759	32,207	△551
(1) 支払手形及び買掛金	17,239	17,239	—
(2) 短期借入金	13,020	13,020	—
(3) 長期借入金	17,876	18,025	148
負債計	48,136	48,284	148

当連結会計年度（平成26年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,601	9,601	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,714	18,714	—
(3) 投資有価証券	3,989	3,351	△638
資産計	32,305	31,667	△638
(1) 支払手形及び買掛金	16,764	16,764	—
(2) 短期借入金	11,720	11,720	—
(3) 長期借入金	17,799	17,964	164
負債計	46,283	46,448	164

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
非上場株式	691	747
投資事業有限責任組合への出資	—	300

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,442	—	—	—
受取手形及び売掛金	20,991	—	—	—
合計	28,434	—	—	—

当連結会計年度 (平成26年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,352	—	—	—
受取手形及び売掛金	18,714	—	—	—
合計	28,067	—	—	—

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成25年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	13,020	—	—	—	—	—
長期借入金	4,742	3,798	2,850	4,049	1,296	1,140
リース債務	187	162	156	144	132	1,302
合計	17,949	3,960	3,007	4,193	1,428	2,442

当連結会計年度 (平成26年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,720	—	—	—	—	—
長期借入金	4,533	3,585	5,784	2,031	1,111	754
合計	16,253	3,585	5,784	2,031	1,111	754

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,232	1,162	1,070
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,232	1,162	1,070
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	64	72	△7
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	64	72	△7
合計		2,297	1,234	1,062

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 204百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成26年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,066	1,186	879
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,066	1,186	879
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	50	55	△4
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	50	55	△4
合計		2,117	1,242	874

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 538百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	16	12	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	16	12	—

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	82	67	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	82	67	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年12月1日至平成25年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	△17,934
(2) 年金資産(百万円)	10,713
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△7,221
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	715
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	△6,505
(7) 前払年金費用(百万円)	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	△6,505

(注) 1. 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、提出会社及び連結子会社の個別貸借対照表の表示上両者がネットされた金額をベースにそれぞれ合算した金額であります。なお、個別ベースでネットした額は、71百万円であります。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)(注) 1	578
(2) 利息費用(百万円)	397
(3) 期待運用収益(百万円)	△143
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	344
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	—
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(百万円)	1,176
(7) その他(百万円)(注) 2	167
(8) 合計(6)+(7)(百万円)	1,344

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準
- 割引率  
1.7%
- 期待運用収益率  
1.8%
- 過去勤務債務の処理年数  
1年
- 数理計算上の差異の処理年数  
10年

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	17,934百万円
勤務費用	625
利息費用	300
数理計算上の差異の発生額	△42
退職給付の支払額	△834
その他	△10
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>17,973</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	10,713百万円
期待運用収益	192
数理計算上の差異の発生額	1,172
事業主からの拠出額	662
退職給付の支払額	△496
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>12,244</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	12,795百万円
年金資産	△12,244
	550
<u>非積立型制度の退職給付債務</u>	<u>5,178</u>
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,728</u>
退職給付に係る負債	5,728
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,728</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	625百万円
利息費用	300
期待運用収益	△192
数理計算上の差異の費用処理額	140
その他	△12
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>860</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	639百万円
合計	639

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	31%
株式	58
その他	11
合計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.7%

長期期待運用収益率 1.8%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、168百万円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,287百万円	—百万円
退職給付に係る負債	—	1,995
役員退職慰労引当金	197	206
固定資産に係る未実現利益	157	161
減損損失	380	398
賞与引当金	496	573
繰越欠損金	833	724
未払事業税	43	67
投資有価証券評価損	255	246
貸倒引当金	274	234
たな卸資産有税評価減	106	103
その他	526	507
繰延税金資産小計	5,559	5,219
繰延税金資産に係る評価性引当額	2,204	2,043
繰延税金資産合計	3,355	3,176
繰延税金負債との相殺額	432	425
繰延税金資産	2,923	2,750
繰延税金負債		
全面時価評価による評価差額	181	181
その他有価証券評価差額金	282	223
その他	110	168
繰延税金負債合計	574	572
繰延税金資産との相殺額	432	425
繰延税金負債	141	147
繰延税金資産の純額	2,781	2,603

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
法定実効税率	37.0%	37.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.0	△1.9
住民税均等割	3.1	2.4
繰延税金資産に係る評価性引当額	△3.7	3.0
連結納税制度における法人税率との差額	△0.6	△0.5
持分法投資損益	△3.9	△2.9
のれん償却額	0.6	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.6
その他	2.4	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9	43.5

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.0%から34.7%に変更いたしました。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は69百万円減少し、法人税等調整額は69百万円増加しております。

#### (資産除去債務関係)

前連結会計年度（平成25年11月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成26年11月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にエネルギーサプライ&ソリューション事業、エンジニアリング&メンテナンス事業、カーライフサポート事業、アニマルヘルスケア事業、ホスピタリティ事業を行っており、各セグメントにおける主要な連結子会社が、包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。また、当社は連結子会社の包括的な戦略の立案について、指導・支援を実施しております。

従いまして、当社グループの報告セグメントは、連結子会社の各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」、「エンジニアリング&メンテナンス事業」、「カーライフサポート事業」、「アニマルヘルスケア事業」、「ホスピタリティ事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント別の製品及びサービスは次のとおりであります。

エネルギーサプライ&ソリューション事業	……	LPガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売、石油類輸送、一般貨物運送、資産賃貸等
エンジニアリング&メンテナンス事業	……	土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
カーライフサポート事業	……	輸入自動車・国産自動車の販売・整備等
アニマルヘルスケア事業	……	動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売
ホスピタリティ事業	……	ホテル、料飲事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同じであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	64,281	31,100	15,194	19,888	2,288	132,754	4,497	137,252	—	137,252
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,460	1,422	88	0	24	2,995	712	3,708	△3,708	—
計	65,741	32,522	15,282	19,889	2,313	135,750	5,210	140,960	△3,708	137,252
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,540	408	757	△6	△397	2,301	0	2,301	△696	1,605
セグメント資産	51,324	19,830	7,551	6,277	1,460	86,444	9,687	96,131	1,638	97,770
その他の項目										
減価償却費	2,572	132	186	62	67	3,021	389	3,411	△76	3,335
のれんの償却額	235	25	—	—	—	260	1	261	—	261
持分法適用会社への投資額	88	—	—	—	—	88	2,006	2,094	12	2,107
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,532	183	247	35	35	2,035	320	2,355	△56	2,299

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△696百万円には、セグメント間取引消去196百万円、全社費用△893百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,638百万円には、セグメント間取引消去△3,045百万円、全社資産4,684百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額△76百万円には、セグメント間取引消去△78百万円、全社費用2百万円が含まれております。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額12百万円は、報告セグメント及びその他に帰属しない持分法適用会社への投資額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△56百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	66,345	32,043	14,855	20,765	2,292	136,302	4,551	140,853	—	140,853
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,331	1,410	73	3	22	2,840	851	3,692	△3,692	—
計	67,676	33,454	14,929	20,768	2,314	139,142	5,403	144,545	△3,692	140,853
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,668	912	633	149	△261	3,102	74	3,176	△663	2,513
セグメント資産	49,874	20,050	8,031	6,858	1,464	86,280	9,391	95,671	1,408	97,079
その他の項目										
減価償却費	2,455	123	179	63	58	2,880	397	3,277	△75	3,202
のれんの償却額	72	20	—	—	—	93	0	93	—	93
持分法適用会社への投資額	94	—	—	—	—	94	2,140	2,234	12	2,247
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,352	834	863	38	46	3,134	287	3,421	△57	3,364

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△663百万円には、セグメント間取引消去193百万円、全社費用△857百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,408百万円には、セグメント間取引消去△3,454百万円、全社資産4,862百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△75百万円には、セグメント間取引消去△77百万円、全社費用2百万円が含まれております。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額12百万円は、報告セグメント及びその他に帰属しない持分法適用会社への投資額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△57百万円は、セグメント間取引消去△59百万円、全社資産2百万円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

(単位：百万円)

	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	2	—	—	—	12	—	—	14

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

(単位：百万円)

	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	55	—	174	—	—	62	△10	282

(注) 「その他」の金額は、自動車部品製造事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）  
（のれん）

（単位：百万円）

	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	その他 (注) 1	全社・消去	合計
当期償却額	235	25	—	—	—	1	—	261
当期末残高	166	56	—	—	—	0	—	223

（負ののれん）

（単位：百万円）

	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	その他 (注) 1	全社・消去	合計
当期償却額	—	0	—	—	—	—	—	0
当期末残高 (注) 2	—	0	—	—	—	—	—	0

- (注) 1. 「その他」の金額は、保険代理店事業に係る金額であります。  
2. 連結貸借対照表上では、のれんと負ののれんを相殺して表記しております。

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）  
（のれん）

（単位：百万円）

	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	その他 (注) 1	全社・消去	合計
当期償却額	72	20	—	—	—	0	—	93
当期末残高	125	36	—	—	—	0	—	161

（負ののれん）

（単位：百万円）

	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	その他 (注) 1	全社・消去	合計
当期償却額	—	0	—	—	—	—	—	0
当期末残高 (注) 2	—	0	—	—	—	—	—	0

- (注) 1. 「その他」の金額は、保険代理店事業に係る金額であります。  
2. 連結貸借対照表上では、のれんと負ののれんを相殺して表記しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）  
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はサーラ住宅㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	サーラ住宅㈱	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	17,825	17,950
固定資産合計	4,464	4,603
流動負債合計	13,979	13,742
固定負債合計	1,412	1,447
純資産合計	6,898	7,365
売上高	32,494	32,256
税引前当期純利益金額	1,274	1,087
当期純利益金額	747	651

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり純資産額 717.29円	1株当たり純資産額 751.12円
1株当たり当期純利益金額 34.02円	1株当たり当期純利益金額 36.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
当期純利益金額 (百万円)	1,307	1,421
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,307	1,421
期中平均株式数 (千株)	38,444	38,443

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,020	11,720	0.41	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,742	4,533	0.90	—
1年以内に返済予定のリース債務	187	181	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	13,134	13,266	0.89	平成27年～33年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,898	1,804	—	平成27年～44年
その他有利子負債				
長期預り保証金	164	170	1.29	—
従業員預り金	829	813	1.00	—
合計	33,976	32,489	—	—

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,585	5,784	2,031	1,111
リース債務	176	163	151	132

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	36,381	77,724	106,672	140,853
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,259	3,192	2,399	2,705
四半期(当期)純利益金額(百万円)	747	1,899	1,307	1,421
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	19.44	49.42	34.01	36.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	19.44	29.97	△15.41	2.98

② 決算日後の状況

特記事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	197	183
繰延税金資産	17	16
未収入金	※1 543	※1 646
関係会社短期貸付金	4,700	4,590
その他	27	29
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,485	5,466
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	0	0
リース資産	2	2
有形固定資産合計	2	3
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
その他	1	0
無形固定資産合計	2	1
投資その他の資産		
投資有価証券	—	343
関係会社株式	28,899	28,921
関係会社長期貸付金	1,000	1,000
繰延税金資産	5	7
その他	※1 43	※1 43
投資その他の資産合計	29,948	30,315
固定資産合計	29,953	30,319
資産合計	35,438	35,786

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	0	—
短期借入金	※2 2,000	※2 1,500
関係会社短期借入金	2,050	2,500
1年内返済予定の長期借入金	100	60
リース債務	※1 1	※1 1
未払金	7	14
未払費用	※1 142	※1 154
未払法人税等	23	163
賞与引当金	56	57
その他	4	4
流動負債合計	4,385	4,455
固定負債		
長期借入金	2,000	2,210
リース債務	※1 1	※1 2
役員退職慰労引当金	107	124
固定負債合計	2,108	2,336
負債合計	6,494	6,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金		
資本準備金	15,609	15,609
その他資本剰余金	4,998	4,998
資本剰余金合計	20,608	20,608
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,236	1,286
利益剰余金合計	1,236	1,286
自己株式	△926	△926
株主資本合計	28,943	28,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	0
評価・換算差額等合計	—	0
純資産合計	28,943	28,993
負債純資産合計	35,438	35,786



## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
営業収益		
業務受託料収入	※1 319	※1 270
受取配当金	※1 956	※1 952
営業収益合計	1,275	1,222
一般管理費	※1, ※2 1,018	※1, ※2 983
営業利益	257	239
営業外収益		
受取利息	※1 24	※1 28
その他	1	1
営業外収益合計	25	29
営業外費用		
支払利息	※1 15	※1 18
営業外費用合計	15	18
経常利益	267	250
税引前当期純利益	267	250
法人税、住民税及び事業税	△179	△184
法人税等調整額	△1	△1
法人税等合計	△181	△185
当期純利益	449	435

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	8,025	15,609	4,998	20,608	1,211	1,211	△925	28,919
当期変動額								
剰余金の配当					△424	△424		△424
当期純利益					449	449		449
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	24	24	△0	24
当期末残高	8,025	15,609	4,998	20,608	1,236	1,236	△926	28,943

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	－	－	28,919
当期変動額			
剰余金の配当			△424
当期純利益			449
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			－
当期変動額合計	－	－	24
当期末残高	－	－	28,943

当事業年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	8,025	15,609	4,998	20,608	1,236	1,236	△926	28,943
当期変動額								
剰余金の配当					△385	△385		△385
当期純利益					435	435		435
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	49	49	△0	49
当期末残高	8,025	15,609	4,998	20,608	1,286	1,286	△926	28,993

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	－	－	28,943
当期変動額			
剰余金の配当			△385
当期純利益			435
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	0	0	0
当期変動額合計	0	0	49
当期末残高	0	0	28,993

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 資産の評価基準及び評価方法

有価資産の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号）の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 5 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会計計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の表示に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
短期金銭債権	477百万円	643百万円
長期金銭債権	43百万円	43百万円
短期金銭債務	115百万円	125百万円
長期金銭債務	1百万円	2百万円

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関8社と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
当座貸越限度額の総額	4,600百万円	5,600百万円
借入実行残高	2,000	1,500
差引額	2,600	4,100

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
営業収益	1,275百万円	1,222百万円
一般管理費	79	64
営業取引以外の取引高	26	30

※2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
役員報酬	115百万円	116百万円
従業員給料手当	431	404
賞与引当金繰入額	56	57
役員退職慰労引当金繰入額	17	17

(有価証券関係)

前事業年度（平成25年11月30日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式28,899百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成26年11月30日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式28,905百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	21百万円	19百万円
投資有価証券評価損	48	48
役員退職慰労引当金	37	43
繰越欠損金	526	482
その他	4	4
繰延税金資産小計	637	598
繰越税金資産に係る評価性引当額	614	574
繰延税金資産合計	22	24
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	0	0
繰延税金資産の純額	22	23

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
法定実効税率	37.0%	37.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△132.0	△140.8
住民税均等割	1.9	1.6
繰延税金資産に係る評価性引当額	28.6	31.3
連結納税制度における法人税率との差額	△5.0	△5.5
その他	0.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△67.7	△74.3

3. 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.0%から34.7%に変更いたしました。

この税率変更による繰延税金資産及び法人税等調整額への影響は、軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	工具、器具及び備品	0	—	—	0	0	8
	リース資産	2	2	0	1	2	2
	計	2	2	0	1	3	10
無形固定 資産	ソフトウェア	0	—	—	0	0	—
	その他	1	—	—	0	0	—
	計	2	—	—	0	1	—

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	0	0	0	0
賞与引当金	56	57	56	57
役員退職慰労引当金	107	17	—	124



(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.sala.jp/">http://www.sala.jp/</a>
株主に対する特典	毎年11月30日現在において、所有株式数500株以上の株主の方に下記のとおり「株主優待券」を贈呈。 500株以上5,000株未満・・・1,000円分の株主優待券 5,000株以上10,000株未満・・・5,000円分の株主優待券 10,000株以上・・・・・・・・・・10,000円分の株主優待券 ※株主優待券は当社グループの所定の店舗で金券として、ガス機器・家具等の購入、給油、洗車及び宿泊、飲食などに利用が可能。ご利用店舗が近くでない株主の方には、優待券相当分の商品選択が可能なオリジナルカタログを用意。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第12期）（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）平成26年2月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年2月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第13期第1四半期）（自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日）

平成26年4月10日関東財務局長に提出

（第13期第2四半期）（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）

平成26年7月11日関東財務局長に提出

（第13期第3四半期）（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）

平成26年10月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年2月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年2月17日

株式会社サーラコーポレーション

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 健二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーション及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サーラコーポレーションの平成26年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社サーラコーポレーションが平成26年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年2月17日

株式会社サーラコーポレーション

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 健二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成25年12月1日から平成26年11月30日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーションの平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月18日
【会社名】	株式会社サーラコーポレーション
【英訳名】	SALA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神野 吾郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)



## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長 神野 吾郎は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年11月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社12社並びに持分法適用会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社8社及び持分法適用会社9社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません

## 5 【特記事項】

該当事項はありません